

アンケート調査により鳥獣被害対策に対する 住民の意向を把握できる（川内村）

福島県農業総合センター 浜地域農業再生研究センター

事業名 福島県営農再開支援事業
小事業名 営農再開に向けた作付・飼養実証
研究課題名 鳥獣被害対策に関する地域住民理解（川内村）
担当者 小野 司、根本知明

I 新技術の解説

1 要旨

営農再開時の農業生産環境では、水稻や畑作物への鳥獣被害対策が不可欠であり、地域住民の意向を踏まえた対策が必要である。そこで、川内村の住民に対し、アンケート調査を実施したところ、対策を効果的に行うための支援と集落で実施したい対策の内容が明らかになった。集落における鳥獣被害対策への支援内容を検討する上で参考になる。

- (1) 川内村の住民約 1,000 戸を対象にアンケート調査を行ったところ、回答数が 182 名（内 75 名が農業者）であり、鳥獣被害の近年の状況について「増えた」や「変わらない」の回答が 130 名（72%）となった（図 1）。
- (2) 「鳥獣被害対策を効果的に行うために必要と思うもの」は、「防護柵の実習・セミナー」の回答が最も多く、求めている技術的な支援内容が明らかになった（図 2）。
- (3) 「集落で取り組みたい鳥獣被害対策」としては、「やぶ等の刈り払い」が多かった（図 3）。
- (4) 実施している対策では、電気柵の設置が最も多く、防護柵に対する関心も高いが、「夜だけの通電」や「通電させていない」という回答が 70%に上り（図 4）、電気柵の効果的な設置方法について指導が必要となっている。

2 期待される効果

- (1) 集落全体で鳥獣被害対策を進める際に、対策内容を検討する上での参考となる。

3 活用上の留意点

- (1) 本調査は、川内村の住民を対象に行ったもので、調査地域・条件により結果が変動する。
- (2) 効果的な対策を実施するためには、住民と専門家の意見を取り入れながら、作業内容を決定し、集落ぐるみの対策を進めることが必要である。

II 具体的データ等

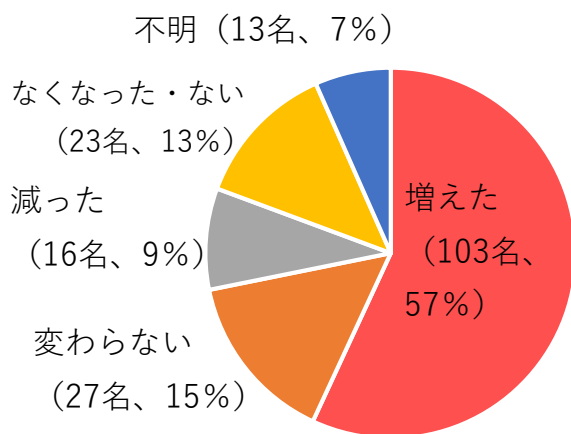


図1 鳥獣被害の状況

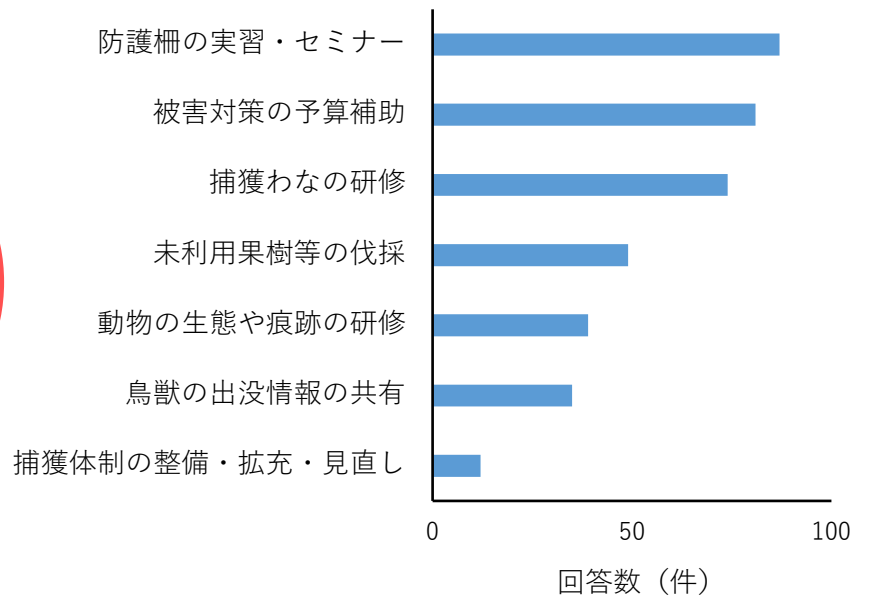


図2 鳥獣被害対策を効果的に行うために必要と思うもの (複数回答可)

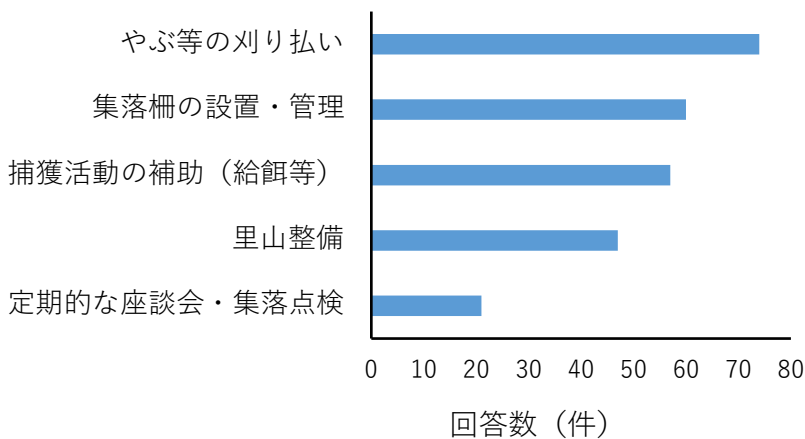


図3 集落で取り組みたい鳥獣被害対策 (複数回答可)

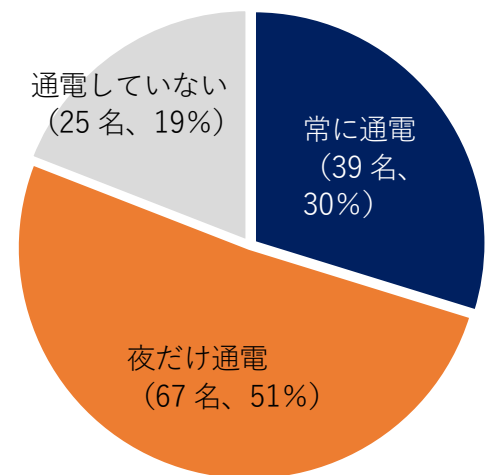


図4 電気柵の通電状況

III その他

1 執筆者

小野 司

2 実施期間

令和元年度

3 主な参考文献・資料

なし